

# 総合戦略マネジメントシート

作成日 令和 3 年 7 月 1 日  
更新日 令和 年 月 日

総合戦略区分	人材の育成・確保	チームリーダー	政策推進課長 鳥谷健二
(プロジェクトチーム)	(チャレンジ創生プロジェクトチーム)	関係課	政策推進課、地域振興課、うんなん暮らし推進課、情報政策課、ICT戦略室、健康づくり政策課、商工振興課、キャリア教育政策課

## 1. 「人材の育成・確保」の基本方針と指標(目標値及び実績値)

総合戦略に定めた基本方針		<p>● 持続可能なまち(※)の実現に向け、「子ども×若者×大人×企業チャレンジ」による社会課題の解決(ソーシャルチャレンジ)を一層進めます。 ※安心して暮らし続けられる地域となること。</p> <p>● 人口減少や技術の進展等の社会変化に対応し、まちの持続可能性を高める人材の育成・確保を進めます。</p> <p>● 「技術の進展に応じた教育の革新」、「新時代に対応した高等学校改革」に向けて、オープンイノベーション(※)により大胆かつスピード感をもって、未来に役立つ教育環境の創出に取り組みます。 ※異業種、異分野を持つ知識や新技術などを積極的に取り込むこと。</p> <p>● 民間活力と連携・協働し、「チャレンジを支える資金調達」「まちに必要な人材の獲得」「チャレンジャーがつながる場づくり」「意志ある人材や投資を呼び込むための情報発信」の4つの機能の充実・強化を目指します。</p> <p>● SDGs(※)の考え方や視点を取り入れ、地域内外の様々な企業、NPO、個人等との連携・共創を通じて、ソーシャルチャレンジの更なる深化を目指します。 ※国連が定める持続可能な開発目標</p>							
成果指標 (KPI)	A	[幸福度] 安心して暮らし続けられるまちと 感じる市民の割合	単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
		【測定企画】 市民アンケートで把握	%	目標	73.0	73.0	74.0	74.0	75.0
	B	[環境] チャレンジしやすいまちと 感じる市民の割合	%	目標	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
		【測定企画】 市民アンケートで把握	%	実績	74.9				
	C	[人材] スペシャルチャレンジ制度への 申請件数	件	目標	40	42	44	46	48
		【測定企画】 政策推進課にて 実数把握	件	実績	27				
									72.9
									41.0
								14	37

## 2. 分野の取組方針と目標達成のための基本事業

プロジェクト名	総合戦略(R2~R6年度)に定めた取組方針								
	目的(対象・意図)								
PJ① 子どもチャレンジ	[取組方針] 新しい時代に対応した「教育モデル」を構築し、“スペシャルチャレンジ”(※)を起こす気概のある18歳を育む。 ※my(個人の内面からこみ上げてくる)、social(社会性を帯びる)、action(主体的な行動を伴い学び成長する)の観点を有するチャレンジ。								
対象	中学生・高校生	意図	チャレンジを実践する						
	市内高校		日本一スペシャルチャレンジが生まれる学校となる						
対象	教育関係者	意図	自らが変革する気概に溢れチャレンジを実践する(子どもが真に求める教育環境の構築に貢献する)						
成果指標(KPI)			単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
A	チャレンジしやすいまちと 感じる高校生(3年生)の割合	%	目標	70.0	72.5	75.0	77.5	80.0	
	【測定企画】 市内高校生への意識調査で把握	%	実績	75.3				66.7	
B	将来も雲南市のまちづくりに 関わりたいと思う高校生 (3年生)の割合	%	目標	64.0	68.0	72.0	76.0	80.0	
	【測定企画】 市内高校生への意識調査で把握	%	実績	75.3				61.2	
基本事業		対象/意図	活動指標		基本事業の取組方針				
①	チャレンジを育む教育環境の創出	【対象】 中学生・高校生、市内高校、教育関係者 【意図】 チャレンジを実践する	a) チャレンジプログラムへの参加者数		テクノロジーの活用や地域協働による教育課程内外におけるチャレンジプログラムの確立により、誰もがチャレンジできる教育環境を創出し、まちの持続性を高める人材が育まれる好循環を生み出す。				
②	スペシャルチャレンジを育む未来の学校の構築(高校改革の推進)	【対象】 市内高校 【意図】 新時代に対応する高等学校となる	a) 雲南コミュニティハイスクールコンソーシアムが実施した事業数		雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム(※)を核に、広域通信制等の活用を含めたあらゆる可能性の検証を進め、個別最適化された学びや自分らしくチャレンジすることのできる教育環境(未来の学校)を構築する。 (※) 雲南コミュニティハイスクールを実現するための地域・学校一体型の共同事業体				

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針									
	目的(対象・意図)									
PJ② 若者チャレンジ	[取組方針] 志ある大学生や若者、市内事業者のイノベーション(※1)を創発し、地域に必要な新事業(※2)を創出する。 ※1 新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造すること ※2 既存事業の革新も含む									
	対象	成長・成果達成意欲のある大学生 市内外の志ある若者、市内事業者	意図	学生起業家として市内で実践する 学生起業家として地域課題解決を実践する 地域に必要な新事業を創出する						
	成果指標(KPI)			単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
	A	UCC参加学生のうち市内で地域課題解決を実践する大学生の割合	%	目標	25	30	35	40	40	
		【測定企画】政策推進課にて実数把握		実績	11					
	B	地域(社会)課題解決に資する新事業創出数	件	目標	5	5	5	5	5	
		【測定企画】政策推進課にて実数把握		実績	5					
				目標	2	2	2	2	2	
				実績	3	4	4	3	5	
	基本事業		対象/意図		活動指標		基本事業の取組方針			
	①	学び合い、育ち合いの促進	【対象】 意欲ある大学生、若者、市内事業者  【意図】 つながり学び合う	a) 学び合いの場の数、 b) 学び合いの場への参加者数	多分野、多世代のチャレンジャーがそれぞれの領域を超えてつながり、学び合う場をつくり、まちの持続可能性を高める人材が育ち合う環境を創出する。					
	②	地域に必要な新事業の創出支援	【対象】 意欲ある大学生、若者、市内事業者  【意図】 地域に必要な革新的な事業を生み出す	a) 支援件数	起業や新事業開発を支える伴走支援体制を構築すると共に、必要な人材や資金調達を支援する仕組みの充実・強化を図り、地域に必要な新事業を創出する。					
PJ③ 大人チャレンジ	[取組方針] 地域を担う多様な人材を育成・確保する仕組みを構築するとともに、地域の持続可能性を高める多世代・多分野の“ソーシャルチャレンジ”を創出する。									
	対象	地域自主組織	意図	多様な地域づくりの担い手と連携・協働し、地域の持続可能性を高める人材の育成・確保と多分野にわたる課題解決のチャレンジを促進する						
	成果指標(KPI)			単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度
	A	多世代・多分野の連携により実施された地域の課題解決に向けた取組数	件	目標	3以上	3以上	3以上	3以上	3以上	
		【測定企画】地域振興課にて実数把握		実績	3					
				目標						3
				実績						
	基本事業		対象/意図		活動指標		基本事業の取組方針			
	①	次の地域の担い手の育成・確保	【対象】 地域自主組織  【意図】 地域の担い手を育成・確保する	a) 次の地域の担い手の育成・確保に取り組む地区数	地域経営カレッジや各地域独自の取組を通じて、次の担い手が地域づくりに関わるきっかけをつくり、地域を担う多様な人材の育成・確保を促進する。					
	②	地域課題を解決する取組の促進	【対象】 地域自主組織、市民活動団体、行政関係者等  【意図】 多様な関係者と連携・協働し、地域課題の解決に取り組む	a) 円卓会議開催テーマ数	地域円卓会議等を通じて地域課題を共有・議論し、多様な関係者の協働による事業創出や既存事業の見直しを行う。こうした取組の実践と振り返りを通じて、地域に必要な政策の立案につなげていく。					
	③	多分野横断による包括的な取組の推進	【対象】 地域自主組織、市民活動団体、行政関係者等  【意図】 多分野横断により地域全体を支え合う体制を構築する	a) 多世代・多分野の連携により実施された地域の課題解決に向けた取組数	子どもから高齢者まで安心して暮らせる地域の実現に向け、地域自主組織をはじめとする多様な関係者が分野を超え、役割を担い合う体制を構築する。					

プロジェクト名	総合戦略(R2～R6年度)に定めた取組方針										
	目的(対象・意図)										
PJ④ 企業チャレンジ	[取組方針] 地域と市内外の企業による連携協働を進め、社会課題を解決する新事業を創出する。										
対象	地域自主組織、市民				企業と連携・協働して地域課題解決に取り組む						
	市内外の企業				社会課題を解決する新事業を開発する						
成果指標(KPI)				単位	区分	R2年度 H27年度	R3年度 H28年度	R4年度 H29年度	R5年度 H30年度	R6年度 R1年度	
A	連携協定を締結した企業数				件	目標	3	3	3	3	3
	【測定企画】政策推進課にて実数把握					実績	2				
B	企業と連携・協働した地域自主組織数				地区	目標	3	3	3	3	3
	【測定企画】政策推進課にて実数把握					実績	15				
C	社会実装件数(実証事業を経て、新たに地域にサービス提供された事業数)				件	目標	1	2	3	4	5
	【測定企画】政策推進課にて実数把握					実績	2				
基本事業			対象/意図		活動指標		基本事業の取組方針				
①	社会課題を解決する新事業の創出支援		【対象】 地域自主組織、市内外の企業 【意図】 社会課題を解決する新事業を創出する		a) 企業の現地視察件数、b) 地域と企業のマッチング件数		企業等が市内の地域活動や課題への理解を深める機会の提供や、地域と共に社会課題を解決する新しい技術やサービスの開発に向けた実証事業を支援する。				
②	持続可能な仕組みづくり		【対象】 地域自主組織、市内外の企業 【意図】 チャレンジしやすい環境を整える		a) 実証事業の実施件数		活動拠点や資金調達の支援など企業チャレンジを推進する体制の充実・強化を図ると共に、定期的な振り返り評価により持続可能な仕組みを整える。加えて、実証事業の取組状況や成果の見える化を図り、地域全体で社会課題解決を推進する体制を構築する。				

### 3. ソーシャルチャレンジを加速させるための取組

<p>ソーシャルチャレンジを加速させるための取組</p> <p>(1) チャレンジを支える資金調達の仕組み  ○ 「スペシャルチャレンジ制度」の拡充により、新事業創出に向けた伴走支援体制(事業モデルの改善、資金調達、人材の支援など)の機能強化を図る。  ○ 「うなん市民財団」(地域の中でお金(寄附)を集め、地域のための活動を応援する市民活動)との連携により、更なる人材の掘り起こしと実践支援を行う。  ○ 地域金融機関と連携し、遺贈寄附制度の検討を行う。</p> <p>(2) まちに必要の人材の獲得  ○ 定住支援と産業支援を一体的に進める体制の構築による人材獲得機能を強化する。  ○ インターン、プロボノ(※)、兼業・副業(複業)など多様なニーズに対応し、市内企業と人材を結びつけるマッチング機能の向上を図ると共に、まち全体で人材還流を促進させる人材マネジメント機能(まちの人事部)の充実に向けた検討を行う。  ※自らの専門知識等を活かして社会貢献するボランティア活動</p> <p>(3) チャレンジャーがつながる場づくり  ○ 地域や社会に必要な新たな価値を創造するチャレンジを可視化できる場を創出し、学生や若者、市内外の企業やNPOが世代やセクターを超えて学び合い、育ち合う「チャレンジの連鎖」を生み出す。  ○ 企業チャレンジにより、空き家等を活用した拠点づくり(地域と企業との交流やチャレンジャーがつながる場づくり)が進められており、こうした民間主導の動きと連携し、多様な場づくりを進める。</p> <p>(4) 情報発信・ブランディング  ○ 民間活力との連携により情報発信機能を強化し、意志ある人材や投資を呼び込む。</p> <p>(5) 行政運営の仕組みの見直し及び市職員の育成  ○ 今後、自治体職員や地域サービスの担い手が減少する中、多様な実践家がまちづくりの主体者として住民に必要なサービスを担える仕組みを整える。  ○ 多様化・複雑化する地域課題に対応するためには、既存の考え方や枠組みにとらわれない発想や事業展開が求められており、職員の人材育成・働き方改革にしっかり取り組むとともに、企業人材の活用など民間ノウハウの積極的導入を図る。  ○ 企業・NPO等のチャレンジによる領域拡大に対応するため、地域づくり、福祉、教育、産業など幅広い分野での総合的な推進体制を構築する。  ○ 今後の社会環境の変化を見据え、防災対策や地域包括ケアなど地域の実情に合わせた施策展開が必要となることから、地域円卓会議からの政策立案など地域と行政のあり方の再編に向けた検討を進める。</p>
--

3. R2年度事務事業の総括

《人材の育成・確保》

プロジェクト名	取り組んだ事務事業の総括
① 子どもチャレンジ	<p>1. 高校生(年代)                      ○雲南コミュニティハイスクールコンソーシアムを軸に魅力ある教育環境の創出に取り組んだ。                      ・新型コロナウイルスの感染拡大に即応して、ふるさと納税(GCF)により約400万円を調達し、オンラインスクールを構築した。                      ・コンソーシアムでの対話を重ね、雲南式探究プログラムの深化・高度化に注力した。                      ⇒主な事務事業 教育魅力化推進事業、スペシャルチャレンジ・ジュニア事業 など                      【スペシャルチャレンジ・ジュニア制度 挑戦者14組21人 (R元12組29人)】                      【雲南市のことが好きと答える高校3年生 92.2% (R元87.8%)】</p> <p>2. 小学生・中学生(年代)                      ○新学習指導要領の柱である「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教職員の授業力向上に取り組んだ。                      ⇒主な事務事業 学力育成強化事業(スーパーティーチャー活用事業)、小学校英語教育推進事業 など                      【授業がよくわかる児童・生徒(積極的的回答) 小:調査未実施 中:調査未実施 (R元 小:44.6% 中:28.6%)】</p> <p>3. 不登校児童・生徒                      ○教育センター(おんせんキャンパス)を軸に幅広い年代へのアプローチの仕組みづくりに取り組んだ。                      ・オンラインも活用した学校(別室登校支援)、家庭へのアウトリーチを本格的に稼働した。                      ・ユースワーカー(訪問型スタッフ)による学校・関係機関との連携の仕組みづくりに着手した。                      ⇒主な事務事業 雲南市教育支援センター運営事業、子ども若者広域支援事業 など                      【登録者のうち学校復帰及び進路実現できた割合(翌年度当初) 75.0% (R元:70.0%)】</p>
② 若者チャレンジ	<p>○雲南コミュニティキャンパスでは、計23大学・延べ59人の学生を受入れた。参加満足度は高く、延べ14名がプログラムに複数回参加した。                      ○市内高校と連携し、卒業生の参画が増えるよう働きかけを行った。(H30:6名⇒R元:14名参加⇒R2:7名参加)                      ○U.C.C参加を機に雲南市に就職・定着をイメージできるよう市内企業等への実践型インターンシップに取り組み、高校生の新卒採用につながるなどの成果も生まれている。(H30:2社⇒R元:5社⇒R2:1団体受け入れ)                      ※コロナの影響により、現地での受け入れは1団体にとどまったものの、オンラインでのプログラムを実施し4団体が受け入れを行った。                      ○U.C.C参加を機に、大学を休学し雲南市に移住するなど、人材の確保・定着にもつながりつつある。(R元:3名⇒R2:2名)                      ○幸雲南塾では、ローカルベンチャー協議会と連携し、オンラインを活用して県外からの9名を含め15名の塾生がまちの未来に必要な活動やその事業化に向けた実践を行った。                      ○幸雲南塾やスペシャルチャレンジ制度を通じて、地元で捕獲したイノシシ肉の加工販売や耕作放棄地を活用したスパイス商品の開発、山林資源を活用した新事業創出などの動きが生まれている。                      ○事業創出セミナーでは、市内事業者の経営革新に向けた支援を実施し、延べ57名が参加した。これを機に、吉田グリーンシャワーの森を拠点にグランピング施設を運営する事業が新たに立ち上がった。                      ○オンラインの活用により、全国の意志ある人材との関りが広がっていることから、積極的に発信し、人材獲得につなげていく必要がある。</p>
③ 大人チャレンジ	<p>○法人制度については、第32次地方制度調査会で、認可地縁団体の見直しなどについて、R2.6月に答申内容が取りまとめられた。国では関連の法改正に向け調整されている。                      ○H30に提出された地域と行政の今後のあり方報告書提案の対策の実現に向け、地域経営カレッジ、連絡協働ワーキンググループ、チーム制による分野横断支援体制の構築等に引き続き取り組むとともに、新たに、地域自主組織の雇用に関する相談体制の整備や、地域自主組織に関する市職員対象の研修等を実施した。                      ○地域の担い手の育成を目的とした地域経営カレッジは、6地区から16名の参加があり、自地域の課題解決に向けた方策案や全市的な課題の調査研究結果を取りまとめ、地域へ提案した。提案を受け、受講生が関わりながら方策の実現へ向け取り組みを進める地域もあり、次世代が地域活動に関わるきっかけづくりにつながっている。                      ○分野横断による地域支援体制の構築を目指し、地域づくり関係部局会議を概ね2週間に1回開催し、地域に関わる各種施策について分野横断で協議・立案した。また、地域づくり担当、第1層生活支援CN、保健師、教育支援CN、社協地区担当等、直接的に地域支援に関わる職員等で、地域支援のあり方を考える円卓会議を開催し、分野横断の支援チームによる効果的な地域支援の実践に向け取り組みを進めている。                      ○新型コロナウイルスの影響により集合型の会議や研修の開催が難しく、特に地域円卓会議は、福祉をテーマに1回しか開催できなかった。一方で、年度当初の早い段階ですべての交流センターにオンライン会議が実施できる体制を整え、コロナ禍における地域活動の工夫等を共有する規模別のオンライン座談会や、人権や自主財源確保等をテーマとしたオンライン研修を計14回開催した。                      ○各地域自主組織では、コロナ禍による影響を踏まえ、事業や組織の見直しに着手する地域が増加した。人口減の中で持続可能な地域をつくるために、地域の事業や組織の見直しに関心の高いテーマになっている。円卓会議や研修での事例共有や意見交換等、今後も学び合いの機会を継続的に提供していく必要がある。                      ○今後も引き続き、地域と行政で課題を共有し、地域円卓会議、研修機会、担い手育成の機会を設けるなどし、地域が課題解決に取り組みやすすめるよう事業を進める必要がある。</p>
④ 企業チャレンジ	<p>○2社と連携協定を締結したほか、14社の視察を受入れ、8社がチャレンジを検討するなど、多数の企業との接点ができた。                      ○地域おこし企業人が新たに1名加わり2名体制となったことで、幅広い分野の企業とのつながりを得ながら、地域課題の解決に向けた取り組みが広がっている。                      ○ヤマハ発動機のグリーンスローモビリティの実証運行は、大東エリアでの実証事業に続き、新たに木次エリアで、地域自主組織が運行主体となった実証事業に取り組んだ。引き続き、本格運行に向け、持続可能な運行体制の確立に向け取り組みを進めていく。                      ○R2年10月に、木次商店街にある空き家を活用し、まちのワーキングスペース「オトナリ」がオープン。シェアオフィス・コワーキングスペースとしての活用だけでなく、地域の方の集まりの場やイベント開催場所としても活用されている。また、出雲、松江からの利用者もあり、関係人口の増加につながっている。                      ○地域ニーズを把握し、企業側へ提示できる地域課題やデータの整理が必要。今後、全ての地域自主組織を訪問し、資源や課題の洗い出しを行い、地域の解決したい課題と企業をつなぐ取り組みを行う。                      ○コロナ禍により、テレワークを実施する企業が増加したため、地方進出へのきっかけづくりにつなげるべく、地方創生テレワーク交付金を申請し採択を受けた。</p>

4. 今後の主な課題とR4年度の取組方針案

《人材の育成・確保》

区分	今後の主な課題(R2～6年度)	R4年度の取組方針案
<p>【PJ①】 子どもチャレンジ</p>	<p>○「新しい生活様式」を踏まえた「新しい学校様式」の確立。 ～学校教育のよさの捉えなおしとさらなる進化(新たな教育モデル(※1)の実現)～ ○誰一人取り残さない教育環境づくり。 ～読解力などチャレンジの基盤を育む個別最適化～ ○不登校生徒(小・中)の高止まりに対応した教育環境づくり。 【(小)H30:25人、R元:26人、R2:33人 (中)H30:39人、R元:52人、R2:51人】  (※1)「どんな環境にあっても希望すれば受けることのできる教育」と定義</p>	<p>▶雲南の文化として根差す「持続可能な雲南式探究プログラム」を確立する。 ▶既存の社会教育(スペシャルチャレンジJr.プログラム等)を、市民や民間主導で展開できる仕組みづくりを検討する。 ▶雲南版GIGAスクールの実装を進め、ICTを活用した学習の充実を図る。 ▶教育センター(おんせんキャンパス)を中心に、地域での体験活動とオンラインプログラムを効果的に組み合わせたハイブリット型の教育支援を行う。</p>
<p>【PJ②】 若者チャレンジ</p>	<p>○地場企業の大学生求人掘り起しと人材マッチング。 ○県内大学生及び市内出身大学生の更なる参画。 ○大学卒業後の継続的な関係性の構築。 ○ビジネススキルの高い人材の確保・育成。 ○幸雲南塾生やスペシャルチャレンジを活用した事業への地域や市民の理解促進と支援拡大。 ○社会課題解決に資するビジネスモデルの創出。 ○新しい時代に合った事業開発に意欲のある事業者の発掘・育成。 ○市内企業・事業所の経営安定化と事業拡大への対応。 ○第三者承継を必要とする事業所と若手人材とのマッチング。 ○外貨獲得(特に都市圏への販路拡大)及び地域内経済循環の促進。 ○withコロナ社会への対応。</p>	<p>▶市内組織へのインターンシッププログラムの更なる拡大を図る。 ▶県内大学との連携強化及び積極的なPRにより、県内学生や市出身学生の参加促進を図る。 ▶雲南市に関わる大学生コミュニティの育成と受入れ環境の充実を図る。 ▶中間支援組織と連携し、地域課題を解決する事業モデルの創出拡大及び市内全域への成果波及に引き続き取り組む。 ▶ローカルベンチャー協議会と連携し、首都圏の地方に関心をもつ起業家等とのつながりを深め、人材確保につなげる。 ▶スペシャルチャレンジ制度の周知拡大を図り、多分野、多様な課題解決に挑戦する若手人材の育成・確保を一層進める。 ▶地域をよくしたい若者や起業家など多様な主体が学び合うコミュニティの育成を進める。 ▶国県支援団体や金融機関等との連携を強化し、起業創業や事業承継、既存事業のイノベーションを推進する。</p>
<p>【PJ③】 大人チャレンジ</p>	<p>○地域自主組織に見合った法人制度創設への働きかけ。 ○地域と行政の今後のあり方報告書の対策実現と整理。 ・地域の担い手の育成 ・地域の事業の見直しの推進 ・新たな支援体制の構築 など ○現状と課題の検証と今後のあり方の検討。</p>	<p>▶法人制度については、国の動向を注視し、小規模多機能自治推進ネットワーク会議の組織力を活かして制度的対応を求めていく。 ▶地域経営カレッジを継続実施するとともに、各地域での次世代育成を意識した取り組みを推進する。 ▶他のチャレンジとの連携により、外部人材を有効活用し、地域の内発力を高める。 ▶地域円卓会議や各種研修を実施し、地域間での学び合いの機会を設け、各地域での事業の見直し等、持続可能な地域づくりにつなげる。 ▶分野横断の地域支援チームにより、持続可能な地域づくりに向けた支援を行う。</p>
<p>【PJ④】 企業チャレンジ</p>	<p>○地域課題に対する企業とのマッチング。 ○実証実験で得られたデータ管理と活用。 ○企業チャレンジの取り組みについての情報発信。 ○取り組みを継続していくための資金調達方法の検討。</p>	<p>▶地域自主組織へのヒアリングを基に地域課題や地域資源を明確化し、この解決に必要な企業との連携を進める。 ▶ICT等を活用し、専門家の知見を得ながら、今後のデータ管理や活用方法の検討を進める。 ▶地域活性化起業人(地域おこし企業人)の体制強化や庁内関係部局との連携強化を進め、企業チャレンジの成果拡大を図る。 ▶空き家や遊休施設を活用し、都市部企業のテレワークやワーケーションの受入れ拡大を図る。 ▶企業寄附(企業版ふるさと納税)を活用した資金調達の仕組みの検討を進める。</p>